

平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 18日

上場会社名 株式会社 大真空 上場取引所 大証一部
 コード番号 6962 URL <http://www.kds.info/>
 代表者 取締役社長 長谷川 宗平 TEL (079) 426-3211
 問合せ先責任者 取締役 管理統括 石井 孝利

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	40,901	14.0	3,820	50.5	4,002	37.5	2,064	28.0
18年 3月期	35,882	3.2	2,539	55.3	2,909	138.4	1,612	82.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	47 46	— —	6.2	6.4	9.3
18年 3月期	36 01	— —	5.1	4.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	62,612	37,241	54.1	783 45
18年 3月期	61,926	32,402	52.3	739 64

(参考) 自己資本 19年3月期 33,870百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	6,383	△ 5,557	△ 2,599	8,397
18年 3月期	4,049	△ 2,719	△ 1,289	10,125

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	3 00	4 00	7 00	307	19.4	—
19年 3月期	4 00	5 00	9 00	390	19.0	1.2
20年 3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		19.7	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,500	2.4	1,850	4.6	1,600	△ 7.9	970	△ 23.8	22 44
通期	43,000	5.1	4,200	9.9	3,560	△ 11.1	2,200	6.6	50 89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成19年3月期 45,246,212株 平成18年3月期 45,246,212株

② 期末自己株式数 平成19年3月期 2,013,934株 平成18年3月期 1,477,943株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,916	6.7	1,681	91.0	2,176	43.0	1,951	36.0
18年3月期	32,732	8.5	880	88.1	1,522	158.2	1,435	88.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	44 86	— —
18年3月期	31 97	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	50,460	35,716	70.8	826 16
18年3月期	51,763	34,591	66.8	789 65

(参考) 自己資本 19年3月期 35,716百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	17,700	△ 0.4	770	△ 30.2	940	△ 35.2	930	△ 33.1	21 51
通期	36,000	3.1	1,780	5.8	1,800	△ 17.3	1,780	△ 8.8	41 17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大が続き、個人消費もペースが鈍化しているものの底堅く推移いたしました。一方、世界経済におきましては、米国経済が住宅市場の調整などにより減速懸念があるものの、中国をはじめとするアジア各国が高成長を維持し、欧州諸国も概ね堅調に推移いたしました。

水晶デバイスのマーケットでは、携帯電話や PC などの情報機器の市場が拡大するとともに、これらの機器の高機能化に伴う部品需要の増加もみられました。デジタル家電製品におきましては、セット価格の下落が部品の価格圧力となる一方、フラット TV や DVD レコーダの普及が進み、水晶デバイスの需要も拡大しました。カーエレクトロニクス市場につきましても、電装化の進展により堅調に推移いたしました。

このような状況下におきまして当社グループでは、引き続き小型化を中心とした新製品開発と生産体制の強化に注力し、これら新製品による製品ミックスの改善により業績の向上に努めました。当社が得意とするガラス封止の小型振動子である DSX321G (3.2 ミリメートル×2.5 ミリメートル) は、主に小型モバイル機器に搭載されておりましたが、デジタル民生機器などにもニーズが拡大してきました。これら小型機種につきまして、PT.KDS INDONESIA の生産設備増設を継続するとともに、グループ会社である加高電子股份有限公司での生産もスタートしました。携帯電話向けに販売が伸びている TCXO (温度補償水晶発振器) につきましても、GPS など新しいアプリケーションへの出荷が始まりました。

新製品開発におきましては、次世代サイズである 2016 サイズ (2.0 ミリメートル×1.6 ミリメートル) の水晶振動子を開発し、今後拡大が予想される新しい小型・高機能製品市場の獲得に備えました。水晶発振器では、GPS レシーバ・モジュール向けに 1.8V で動作可能な温度補償水晶発振器 DSB321SE を開発し、同モジュールの小型化と低消費電力化に貢献しました。

また、光学製品におきましては、汎用デジタルカメラ向けのマーケットの縮小はつづきましたが、デジタル一眼レフカメラ用の大型ローパスフィルタの生産が本格化して光学製品グループの出荷は前年並みを確保しました。

[当期の連結業績]

当連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は 40,901 百万円 (前期比 14.0%増) となりました。また、連結経常利益は 4,002 百万円 (前期比 37.5%増)、当期連結純利益は 2,064 百万円 (前期比 28.0%増) となりました。

[当期の単独業績]

当会計期間の業績につきましては、売上高は 34,916 百万円 (前期比 6.7%増) となりました。また、経常利益は 2,176 百万円 (前期比 43.0%増)、当期純利益は 1,951 百万円 (前期比 36.0%増) となりました。

(次期の見通し)

わが国経済については、雇用回復による個人消費の増加が期待されるなど、引き続き穏やかな回復が続くものと予想されます。また、世界経済におきましては、原材料価格の高止まりや米国経済に減速懸念があるものの、欧州やアジア各国の景気は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の中、デジタル AV 機器の普及が進み、さらに 2008 年の北京オリンピックに向けて市場の拡大が続くとみられます。携帯電話も GPS 機能やワンセグ放送など新たなアプリケーションの追加により、水晶製品の搭載数量が増加すると見られ、当社製品のマーケットは拡大傾向が続くと見込まれます。

これらに対応すべく当社グループでは、引き続き新製品開発に注力するとともに、小型・高精度・高周波・高信頼性などの高付加価値製品だけでなく、低消費電力や鉛フリーなど環境にも配慮した製品の生産にも注力して、業績を向上させてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の財政状態は、総資産 62,612 百万円であり、前連結会計年度末と比較して 686 百万円増加しております。これは主にたな卸資産及び設備投資による機械装置が増加したことなどによるものであります。

また、負債は 1,229 百万円減少しております。その主なものは、借入金返済などによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は、1,916 百万円増加しております。これは主に当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

これらにより自己資本比率は 1.8 ポイント増加して、54.1%となりました。

なお、一部を除く連結子会社の決算期変更による利益剰余金の減少高は 4 百万円となっております。

当連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は 6,383 百万円（前期比 57.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動の結果使用した資金は 5,557 百万円（前期比 104.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動の結果使用した資金は 2,599 百万円（前期比 101.7%減）となりました。これは主に有利子負債の圧縮を図ったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計期間末に比べ 1,728 百万円減少し、当連結会計期間末には 8,397 百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	39.6%	49.1%	53.3%	52.3%	54.1%
時価ベースの自己資本比率	15.6%	45.8%	33.6%	57.0%	57.0%
債務償還年数	45.8年	6.7年	6.7年	4.3年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	7.8	6.3	10.0	11.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

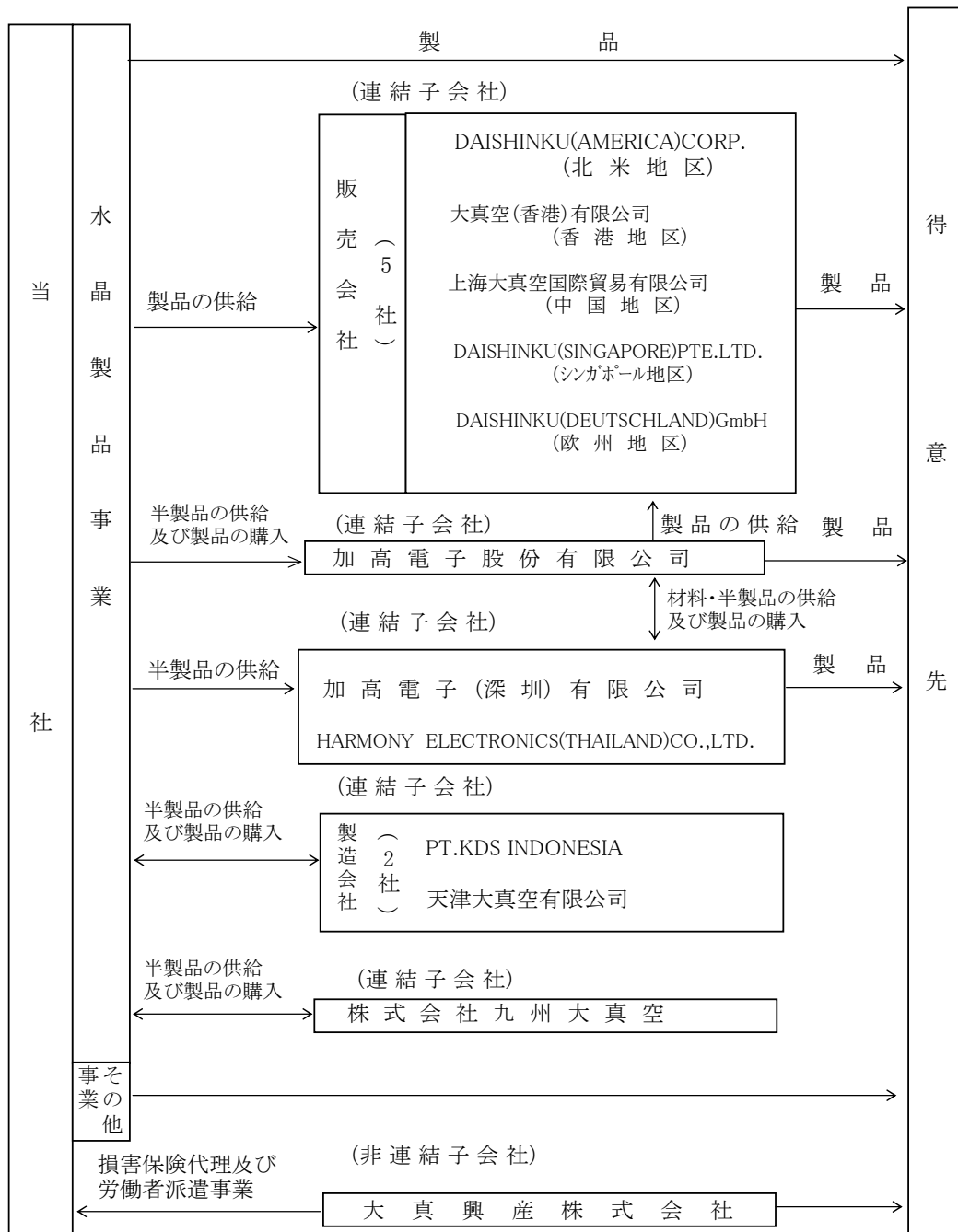
当社企業集団は、当社と子会社12社により構成され、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーです。当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

[水 晶 製 品 事 業] 当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股份有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.等に製造を委託しております。

海外での販売は大真空(香港)有限公司等5社の連結販売子会社が行っております。

[そ の 他 事 業] 非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っております。

事業の主な系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」の経営理念の基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループでありたいと考えております。

「より良い製品を、より安く、より早く」をモットーに、ニーズにマッチした製品作りを通じて、お客様や株主のみなさまから信頼を得るとともに、社会に貢献できる経営を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

さまざまな経営環境の変化に対応して、従来から事業構造改革を推進して利益重視の経営への転換を図ってまいりましたが、今後も選択と集中を強めるとともに、グループ一体となって企業価値の向上に努めてまいります。

情報通信、デジタル家電、カーエレクトロニクスなど水晶デバイスのマーケットは今後も拡大が見込まれます。当社グループでは、蓄積された要素技術と優れた技術を駆使して、これら高度化するニーズに応え、差別化製品につなげてまいります。

また、**Q・C・D (Quality Cost Delivery)** で優位に立つ生産戦略と、ニーズ追求型の販売戦略を展開することにより、**CS (Customer Satisfaction)** の向上と「**KDS**」ブランドを訴求します。事業領域を明確にすることにより経営資源を集中させ、さらに技術、製造、販売が一体となって、事業の発展とより効率的な経営に邁進いたします。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	7,441,704		6,662,390		△ 779,314
2 受取手形及び売掛金	11,196,091		10,917,905		△ 278,185
3 有価証券	2,840,635		1,895,441		△ 945,193
4 たな卸資産	8,645,724		9,210,291		564,566
5 繰延税金資産	23,818		28,877		5,058
6 その他	1,403,902		1,497,292		93,390
貸倒引当金	△ 66,647		△ 85,602		△ 18,954
流動資産合計	31,485,229	50.8	30,126,596	48.1	△ 1,358,633
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	18,562,111		18,793,701		
減価償却累計額	△ 10,885,600	7,676,510	△ 11,410,943	7,382,758	△ 293,752
(2) 機械装置及び運搬具	35,679,297		38,933,124		
減価償却累計額	△ 23,654,217	12,025,079	△ 25,197,932	13,735,191	1,710,111
(3) 工具・器具及び備品	5,323,414		5,653,165		
減価償却累計額	△ 3,706,619	1,616,794	△ 3,891,423	1,761,742	144,947
(4) 土地		5,742,069		5,729,024	△ 13,045
(5) 建設仮勘定		445,611		605,740	160,128
有形固定資産合計	27,506,067	44.4	29,214,457	46.6	1,708,389
2 無形固定資産					
(1) のれん	-		331,946		331,946
(2) 連結調整勘定	195,248		-		△ 195,248
(3) その他	157,508		149,484		△ 8,024
無形固定資産合計	352,757	0.6	481,431	0.8	128,673
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,155,727		2,360,156		204,428
(2) 長期貸付金	1,213		1,178		△ 35
(3) 繰延税金資産	12,847		10,485		△ 2,361
(4) その他	602,145		609,454		7,308
貸倒引当金	△ 189,800		△ 190,870		△ 1,070
投資その他の資産合計	2,582,134	4.2	2,790,404	4.5	208,270
固定資産合計	30,440,959	49.2	32,486,292	51.9	2,045,333
資産合計	61,926,189	100.0	62,612,889	100.0	686,700

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,271,072		2,803,099		532,027
2 短期借入金	2,784,899		4,772,557		1,987,657
3 一年以内に返済予定 の長期借入金	5,005,601		3,304,481		△ 1,701,119
4 一年以内に償還予定 の社債	300,000		300,000		-
5 未払金	1,265,292		1,029,478		△ 235,814
6 未払法人税等	278,170		383,382		105,211
7 賞与引当金	773,221		622,983		△ 150,238
8 役員賞与引当金	-		35,000		35,000
9 その他	791,331		1,139,868		348,536
流動負債合計	13,469,590	21.8	14,390,851	23.0	921,260
II 固定負債					
1 社債	2,400,000		2,100,000		△ 300,000
2 長期借入金	7,015,575		4,870,882		△ 2,144,693
3 繰延税金負債	923,453		1,086,564		163,110
4 退職給付引当金	1,408,547		1,474,582		66,035
5 役員退職慰労引当金	186,094		207,771		21,677
6 その他	1,197,359		1,240,330		42,971
固定負債合計	13,131,030	21.2	10,980,132	17.5	△ 2,150,898
負債合計	26,600,620	43.0	25,370,983	40.5	△ 1,229,637
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,922,862	4.7	-	-	-
(資本の部)					
I 資本金	19,344,883	31.2	-	-	-
II 資本剰余金	12,421,594	20.1	-	-	-
III 利益剰余金	119,423	0.2	-	-	-
IV その他有価証券評価差額金	648,359	1.0	-	-	-
V 為替換算調整勘定	509,601	0.8	-	-	-
VI 自己株式	△ 641,156	△ 1.0	-	-	-
資本合計	32,402,705	52.3	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	61,926,189	100.0	-	-	-

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	-	-	19,344,883	30.9	-
2 資本剰余金	-	-	12,422,283	19.8	-
3 利益剰余金	-	-	1,800,465	2.9	-
4 自己株式	-	-	△ 989,540	△ 1.6	-
株主資本合計	-	-	32,578,091	52.0	-
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	-	-	548,710	0.9	-
2 為替換算調整勘定	-	-	743,438	1.2	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,292,148	2.1	-
III 少数株主持分	-	-	3,371,665	5.4	-
純資産合計	-	-	37,241,906	59.5	-
負債及び純資産合計	-	-	62,612,889	100.0	-

②【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高		35,882,693	100.0		40,901,736	100.0	5,019,043
II 売上原価		27,221,121	75.9		30,263,868	74.0	3,042,746
売上総利益		8,661,571	24.1		10,637,868	26.0	1,976,297
III 販売費及び一般管理費		6,122,491	17.0		6,817,572	16.7	695,081
営業利益		2,539,080	7.1		3,820,295	9.3	1,281,215
IV 営業外収益							
1 受取利息	52,530			116,405			
2 受取配当金	30,166			19,679			
3 為替差益	985,559			721,571			
4 その他	272,204	1,340,461	3.7	264,297	1,121,954	2.8	△ 218,507
V 営業外費用							
1 支払利息	405,711			557,894			
2 その他	563,998	969,710	2.7	381,957	939,852	2.3	△ 29,857
経常利益		2,909,831	8.1		4,002,397	9.8	1,092,566
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	1,355			6,460			
2 投資有価証券売却益	284,261			-			
3 貸倒引当金戻入益	-			80,295			
4 その他	16,442	302,059	0.8	25,019	111,775	0.2	△ 190,284
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	2,453			53			
2 固定資産除却損	120,293			64,425			
3 減損損失	530,487			97,382			
4 たな卸資産廃棄等損失	-			706,230			
5 その他	171,801	825,036	2.3	41,767	909,858	2.2	84,821
税金等調整前当期純利益		2,386,854	6.6		3,204,314	7.8	817,460
法人税、住民税及び事業税	219,357			462,324			
法人税等調整額	247,637	466,994	1.3	219,195	681,520	1.7	214,525
少数株主利益		306,942	0.8		458,101	1.1	151,158
当期純利益		1,612,917	4.5		2,064,692	5.0	451,775

③【連結剰余金計算書】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		12,421,031
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	562	562
III 資本剰余金期末残高		12,421,594
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		△ 1,117,261
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	1,612,917	1,612,917
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	352,474	
2 役員賞与	23,757	376,231
IV 利益剰余金期末残高		119,423

④【連結株主資本等変動計算書】

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	19,344,883	12,421,594	119,423	△ 641,156	31,244,744
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 349,391		△ 349,391
取締役賞与			△ 30,000		△ 30,000
当期純利益			2,064,692		2,064,692
自己株式の取得				△ 349,350	△ 349,350
自己株式の処分		688		966	1,655
連結子会社の決算期変更に伴う減少額			△ 4,259		△ 4,259
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	688	1,681,042	△ 348,384	1,333,346
平成19年3月31日残高(千円)	19,344,883	12,422,283	1,800,465	△ 989,540	32,578,091

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	648,359	509,601	1,157,960	2,922,862	35,325,568
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 349,391
取締役賞与					△ 30,000
当期純利益					2,064,692
自己株式の取得					△ 349,350
自己株式の処分					1,655
連結子会社の決算期変更に伴う減少額					△ 4,259
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 99,648	233,837	134,188	448,802	582,991
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 99,648	233,837	134,188	448,802	1,916,338
平成19年3月31日残高(千円)	548,710	743,438	1,292,148	3,371,665	37,241,906

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,386,854	3,204,314	817,460
減価償却費	2,748,553	3,054,473	305,919
減損損失	530,487	97,382	△ 433,105
連結調整勘定償却額	58,598	-	△ 58,598
のれん償却額	-	86,530	86,530
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 275,101	△ 108,369	166,732
賞与引当金の増減額(減少:△)	386,096	△ 151,850	△ 537,946
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	-	35,000	35,000
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	18,135	21,677	3,541
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	24,810	63,562	38,752
受取利息及び受取配当金	△ 82,696	△ 136,085	△ 53,388
支払利息	405,711	557,894	152,183
為替差損益(差益:△)	△ 260,249	△ 111,084	149,165
有価証券売却損益(売却益:△)	61	△ 46	△ 108
投資有価証券売却損益 (売却益:△)	△ 284,261	-	284,261
投資有価証券評価損	-	39,267	39,267
ゴルフ会員権等評価損	2,300	2,500	200
有形固定資産売却損益 (売却益:△)	1,097	△ 6,406	△ 7,504
有形固定資産除却損	120,293	64,425	△ 55,868
売上債権の増減額(増加:△)	△ 822,127	737,522	1,559,650
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 749,373	△ 254,894	494,479
仕入債務の増減額(減少:△)	317,220	56,212	△ 261,008
役員賞与の支払額	△ 26,394	△ 30,000	△ 3,605
その他	△ 22,981	△ 69,336	△ 46,354
小計	4,477,035	7,152,689	2,675,654
利息及び配当金の受取額	86,648	137,670	51,022
利息の支払額	△ 406,261	△ 554,823	△ 148,562
法人税等の支払額	△ 108,245	△ 352,267	△ 244,021
営業活動による キャッシュ・フロー	4,049,176	6,383,269	2,334,092
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 71,168	△ 52,555	18,613
定期預金の払戻しによる収入	135,346	50,921	△ 84,425
有価証券の取得による支出	-	△ 106,800	△ 106,800
有価証券の売却による収入	5,658	106,846	101,187
有形固定資産の取得による支出	△ 3,939,329	△ 4,817,862	△ 878,532
有形固定資産の売却による収入	454,587	420,052	△ 34,535
投資有価証券の取得による支出	△ 253,999	△ 407,807	△ 153,808
投資有価証券の売却による収入	965,350	-	△ 965,350
連結子会社株式追加取得による 支出	-	△ 726,274	△ 726,274
貸付けによる支出	-	△ 500	△ 500
貸付金の回収による収入	1,296	1,236	△ 60
その他	△ 17,551	△ 25,092	△ 7,541
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,719,808	△ 5,557,836	△ 2,838,027

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (純減少: △)	201,996	1,876,891	1,674,895
長期借入れによる収入	4,357,156	1,222,549	△ 3,134,606
長期借入金の返済による支出	△ 4,894,652	△ 5,099,326	△ 204,673
社債の償還による支出	△ 300,000	△ 300,000	-
配当金の支払額	△ 351,236	△ 348,289	2,946
少数株主からの払込みによる 収入	-	654,220	654,220
少数株主への配当金の支払額	△ 123,531	△ 258,031	△ 134,499
自己株式処分による収入	1,675	1,655	△ 20
自己株式買付けによる支出	△ 180,497	△ 349,350	△ 168,853
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,289,089	△ 2,599,680	△ 1,310,591
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	178,580	98,461	△ 80,119
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	218,860	△ 1,675,786	△ 1,894,646
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,906,698	10,125,558	218,860
VII 連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額	-	△ 52,574	△ 52,574
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	10,125,558	8,397,197	△ 1,728,360

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	7,441,704	6,662,390	△ 779,314
現金及び現金同等物に該当する有価証券	2,840,635	1,895,441	△ 945,193
計	10,282,339	8,557,831	△ 1,724,508
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 156,781	△ 160,634	△ 3,852
現金及び現金同等物	10,125,558	8,397,197	△ 1,728,360

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は12社で DAISHINKU(AMERICA)CORP.、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、PT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、加高電子(蘇州)有限公司、上海大真空国際貿易有限公司であります。
上記のうち、加高電子(蘇州)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大真興産株式会社

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大真興産株式会社)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、加高電子(蘇州)有限公司、上海大真空国際貿易有限公司の決算日は12月31日、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、株式会社九州大真空は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。なお上海大真空国際貿易有限公司は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行なっております。

なお、当連結会計年度より大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHの決算日を1月31日から3月31日に変更しております。

これらの変更による影響額につき、連結株主資本等変動計算書では平成18年2月1日から同年3月31日までの期間にかかる利益剰余金減少高4百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う減少額」として表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少高52百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高」として表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの -----

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの -----

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計期間に見合う額を計上しております。
(会計方針の変更)
当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,000千円減少しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤役員退職慰労引当金 役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項
5年の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,870,240千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計期間から「のれん」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表に関する事項)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産減価償却累計額	38,246,437 千円	40,500,299 千円
受取手形裏書譲渡高	358,387 千円	353,873 千円

連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	- 千円	5,064 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前連結会計年度)					(当連結会計年度)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額				
(単位:千円)					(単位:千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	当期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	当期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,253,004	2,505,621	15,111	1,732,272	機械装置及び運搬具	3,464,753	1,904,712	8,458	1,551,582
工具・器具・備品	61,624	31,607	-	30,017	工具・器具・備品	91,263	25,953	-	65,309
合計	4,314,629	2,537,229	15,111	1,762,289	合計	3,556,016	1,930,666	8,458	1,616,891

②未経過リース料当期末残高相当額

一年以内	505,497 千円
一年超	1,325,200 千円
合計	1,830,698 千円

リース資産減損勘定当期末残高 4,958 千円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	702,435 千円
リース資産減損勘定の取崩額	10,152 千円
減価償却費相当額	613,905 千円
支払利息相当額	78,263 千円
減損損失	15,111 千円

④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(前連結会計年度)	
一年以内	68,288 千円
一年超	200,556 千円
合計	268,845 千円

②未経過リース料当期末残高相当額

一年以内	515,769 千円
一年超	1,171,661 千円
合計	1,687,431 千円

リース資産減損勘定当期末残高 1,458 千円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	624,101 千円
リース資産減損勘定の取崩額	3,500 千円
減価償却費相当額	592,186 千円
支払利息相当額	67,556 千円

④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(当連結会計年度)	
一年以内	63,913 千円
一年超	147,709 千円
合計	211,622 千円

※ 注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

水晶製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,606,040	1,505,299	15,696,987	3,074,366	35,882,693	—	35,882,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,130,962	2,758	13,281,017	6,254	30,420,993	(30,420,993)	—
計	32,737,002	1,508,057	28,978,005	3,080,620	66,303,686	(30,420,993)	35,882,693
営業費用	30,373,023	1,457,619	27,503,038	3,053,107	62,386,788	(29,043,175)	33,343,612
営業利益	2,363,979	50,438	1,474,967	27,513	3,916,898	(1,377,817)	2,539,080
II 資産	29,244,210	574,808	29,828,470	883,053	60,530,543	1,395,645	61,926,189

当連結会計年度(自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,347,167	2,056,036	20,590,865	2,907,666	40,901,736	—	40,901,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,571,298	12,149	14,325,931	7,053	33,916,433	(33,916,433)	—
計	34,918,466	2,068,186	34,916,796	2,914,720	74,818,170	(33,916,433)	40,901,736
営業費用	31,585,737	2,068,487	33,134,331	2,856,846	69,645,402	(32,563,961)	37,081,441
営業利益(△損失)	3,332,729	△ 300	1,782,464	57,874	5,172,768	(1,352,472)	3,820,295
II 資産	29,354,201	817,289	32,776,858	932,161	63,880,511	(1,267,622)	62,612,889

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によって区分しており、各区分に属する主な国は次の通りであります。

- ・ 欧州 --- ドイツ
- ・ アジア --- 香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ
- ・ 北米 --- 米国

3.海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)

(単位:千円)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	1,499,368	18,557,168	3,085,528	23,142,065
II 連結売上高				35,882,693
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2%	51.7%	8.6%	64.5%

当連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)

(単位:千円)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	2,053,025	23,368,908	2,966,828	28,388,761
II 連結売上高				40,901,736
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.0%	57.1%	7.3%	69.4%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ---- ドイツ
 (2) アジア ---- 香港、シンガポール、中国、台湾
 (3) 北米 ---- 米国
 3 海外売上高は、当社グループ(当社及び連結子会社)の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:千円)

期 別 部 門	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	水 晶 製 品 事 業	33,848,179
そ の 他	146,011	14,471
合 計	33,994,190	40,423,247

(2)受注状況

(単位:千円)

期 別 部 門	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 受 注 高		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 受 注 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
水 晶 製 品 事 業	35,357,948	99.6	41,502,978	100.0
そ の 他	130,820	0.4	11,412	0.0
合 計	35,488,769	100.0	41,514,390	100.0

(単位:千円)

期 別 部 門	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 受 注 残 高		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 受 注 残 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
水 晶 製 品 事 業	4,864,835	99.6	5,249,680	99.8
そ の 他	18,787	0.4	8,474	0.2
合 計	4,883,623	100.0	5,258,155	100.0

(3)販売実績

(単位:千円)

期 別 部 門	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
水 晶 製 品 事 業	35,712,000	99.5	40,863,318	99.9
そ の 他	170,693	0.5	38,418	0.1
合 計	35,882,693	100.0	40,901,736	100.0

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	739円 64銭	783円 45銭
1株当たり純利益金額	36円 01銭	47円 46銭
潜在調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計	—	37,241,906千円
普通株式に係る純資産額	—	33,870,240千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	—	3,371,665千円
普通株式の発行済み株式数	—	45,246千株
普通株式の自己株式数	—	2,013千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	43,232千株

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,612,917千円	2,064,692千円
普通株式に係る当期純利益	1,582,917千円	2,064,692千円
普通株式に帰属しない金額	30,000千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	43,956千株	43,505千株
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	—千株	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	4,417,798		3,542,650		△ 875,147
2 受取手形	190,669		163,297		△ 27,371
3 売掛金	10,590,670		10,022,059		△ 568,611
4 有価証券	2,840,635		1,895,441		△ 945,193
5 商品	702,824		429,434		△ 273,390
6 製品	336,470		660,086		323,616
7 原材料	420,433		446,684		26,250
8 仕掛品	2,009,532		1,999,466		△ 10,066
9 貯蔵品	40,690		120,522		79,831
10 前払費用	119,634		87,026		△ 32,608
11 関係会社短期貸付金	2,003,730		2,666,510		662,780
12 未収入金	785,876		825,928		40,052
13 その他	915,213		174,251		△ 740,962
貸倒引当金	△ 64,641		△ 62,232		2,408
流動資産合計	25,309,539	48.9	22,971,126	45.5	△ 2,338,412
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	11,630,121		11,666,704		
減価償却累計額	△ 8,008,449	3,621,671	△ 8,275,776	3,390,928	△ 230,743
(2) 構築物	885,979		894,843		
減価償却累計額	△ 757,093	128,885	△ 769,086	125,756	△ 3,128
(3) 機械及び装置	18,493,697		19,357,294		
減価償却累計額	△ 15,307,956	3,185,741	△ 15,848,232	3,509,061	323,320
(4) 車両運搬具	52,656		56,276		
減価償却累計額	△ 42,536	10,120	△ 42,655	13,620	3,500
(5) 工具・器具及び備品	3,024,015		2,960,567		
減価償却累計額	△ 2,290,165	733,850	△ 2,237,168	723,399	△ 10,450
(6) 土地		5,010,279		5,010,279	-
(7) 建設仮勘定		6,464		25,703	19,239
有形固定資産合計	12,697,012	24.5	12,798,749	25.4	101,737

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産					
(1) 商標権	14,691		10,391		△ 4,299
(2) ソフトウェア	30,914		27,520		△ 3,393
(3) 電話加入権	12,591		12,591		-
(4) 施設利用権	4,535		3,391		△ 1,143
無形固定資産合計	62,732	0.1	53,896	0.1	△ 8,836
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,125,727		2,329,522		203,795
(2) 関係会社株式	11,072,840		11,799,115		726,274
(3) 関係会社出資金	22,345		22,345		-
(4) 関係会社長期貸付金	203,000		203,000		-
(5) 保険積立金	185,967		201,898		15,930
(6) その他	290,448		288,168		△ 2,281
貸倒引当金	△ 205,972		△ 207,042		△ 1,070
投資その他の資産合計	13,694,358	26.5	14,637,007	29.0	942,648
固定資産合計	26,454,104	51.1	27,489,653	54.5	1,035,548
資産合計	51,763,643	100.0	50,460,779	100.0	△ 1,302,863
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	3,109,221		3,124,443		15,221
2 短期借入金	1,004,820		1,598,550		593,730
3 一年以内に返済 予定の長期借入金	3,214,000		1,626,000		△ 1,588,000
4 一年以内に償還 予定の社債	300,000		300,000		-
5 未払金	498,751		392,920		△ 105,831
6 未払法人税等	72,015		79,556		7,541
7 賞与引当金	694,725		567,869		△ 126,856
8 役員賞与引当金	-		35,000		35,000
9 その他	326,285		320,541		△ 5,743
流動負債合計	9,219,818	17.8	8,044,881	15.9	△ 1,174,937
II 固定負債					
1 社債	2,400,000		2,100,000		△ 300,000
2 長期借入金	3,331,000		2,505,000		△ 826,000
3 退職給付引当金	1,299,379		1,296,908		△ 2,471
4 役員退職慰労引当金	186,094		207,771		21,677
5 繰延税金負債	439,491		375,054		△ 64,437
6 その他	296,028		214,414		△ 81,614
固定負債合計	7,951,994	15.4	6,699,148	13.3	△ 1,252,845
負債合計	17,171,813	33.2	14,744,030	29.2	△ 2,427,783

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)						
I 資本金	19,344,883	37.4	-	-	-	
II 資本剰余金						
1 資本準備金	5,781,500		-		-	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益	6,638,769		-		-	
(2) 自己株式処分差益	1,325		-		-	
資本剰余金合計	12,421,594	24.0	-	-	-	
III 利益剰余金						
当期末処分利益	2,818,148		-		-	
利益剰余金合計	2,818,148	5.4	-	-	-	
IV その他有価証券評価差額金	648,359	1.2	-	-	-	
V 自己株式	△ 641,156	△ 1.2	-	-	-	
資本合計	34,591,829	66.8	-	-	-	
負債資本合計	51,763,643	100.0	-	-	-	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	-	-	19,344,883	38.3	-	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-		5,781,500		-	
(2) その他資本剰余金	-		6,640,783		-	
資本剰余金合計	-	-	12,422,283	24.6	-	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	-		4,390,398		-	
利益剰余金合計	-	-	4,390,398	8.7	-	
4 自己株式	-	-	△ 989,540	△ 1.9	-	
株主資本合計	-	-	35,168,024	69.7	-	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	-	-	548,725	1.1	-	
評価・換算差額等合計	-	-	548,725	1.1	-	
純資産合計	-	-	35,716,749	70.8	-	
負債純資産合計	-	-	50,460,779	100.0	-	

②【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	32,732,516	100.0	34,916,182	100.0		2,183,665
II 売上原価	27,896,724	85.2	29,059,931	83.2		1,163,207
売上総利益	4,835,792	14.8	5,856,250	16.8		1,020,458
III 販売費及び一般管理費	3,955,265	12.1	4,174,552	12.0		219,286
営業利益	880,527	2.7	1,681,698	4.8		801,171
IV 営業外収益						
1 受取利息	91,457		158,741			
2 受取配当金	107,197		180,477			
3 為替差益	547,632		345,048			
4 その他	347,710	1,093,998	396,813	1,081,080	3.1	△ 12,917
V 営業外費用						
1 支払利息	164,409		160,066			
2 その他	287,930	452,340	425,879	585,945	1.7	133,605
経常利益	1,522,184	4.7	2,176,833	6.2		654,648
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	661		13			
2 投資有価証券売却益	284,261		-			
3 その他特別利益	77,361	362,284	2,408	2,422	-	△ 359,862
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	119,237		21,019			
2 たな卸資産廃棄損失	-		145,201			
3 投資有価証券評価損	-		39,267			
4 減損損失	306,633		-			
5 その他特別損失	3,818	429,688	2,553	208,041	0.5	△ 221,647
税引前当期純利益	1,454,781	4.5	1,971,214	5.7		516,433
法人税、住民税及び事業税	19,494	19,494	19,574	19,574	0.1	80
当期純利益	1,435,287	4.4	1,951,640	5.6		516,353
前期繰越利益	1,514,972		-			-
中間配当額	132,110		-			-
当期未処分利益	2,818,148		-			-

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	金額(千円)	
I 当期末処分利益		2,818,148
II 利益処分額		
1 配当金	175,073	
2 役員賞与金	30,000	205,073
III 次期繰越利益		2,613,075

④【株主資本等変動計算書】

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	19,344,883	12,421,594	2,818,148	△ 641,156	33,943,470
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 349,391		△ 349,391
取締役賞与			△ 30,000		△ 30,000
当期純利益			1,951,640		1,951,640
自己株式の取得				△ 349,350	△ 349,350
自己株式の処分		688		966	1,655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	-	688	1,572,249	△ 348,384	1,224,553
平成19年3月31日残高(千円)	19,344,883	12,422,283	4,390,398	△ 989,540	35,168,024

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	648,359	648,359	34,591,829
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 349,391
取締役賞与			△ 30,000
当期純利益			1,951,640
自己株式の取得			△ 349,350
自己株式の処分			1,655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 99,634	△ 99,634	△ 99,634
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 99,634	△ 99,634	1,124,919
平成19年3月31日残高(千円)	548,725	548,725	35,716,749

I (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法
- 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～65年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | 2～17年 |
- 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
(会計方針の変更)
当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35,000千円減少しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金 |
- ③ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
7. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
8. 重要な会計方針の変更
- 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,716,749千円であります。
財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

II (注 記 事 項)

	(平成18年3月期)	(平成19年3月期)
1. 貸借対照表に関する事項		
関係会社に対する短期金銭債権	8,162,460 千円	8,318,147 千円
関係会社に対する長期金銭債権	223,409 千円	223,396 千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,907,077 千円	2,258,828 千円
有形固定資産の減価償却累計額	26,406,202 千円	27,172,919 千円
担保に供している資産		
土 地	854,828 千円	854,828 千円
投資有価証券	972,285 千円	801,285 千円
重要なリース資産	水晶振動子製造設備他についてはリース契約により使用しております。	
保証債務	4,420,260 千円	4,131,009 千円
受取手形裏書譲渡高	358,387 千円	353,873 千円

期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	(平成18年3月期)	(平成19年3月期)
	- 千円	5,064 千円

2. 損益計算書に関する事項

関係会社に対する売上高	17,130,962 千円	19,571,298 千円
関係会社からの仕入高	12,603,009 千円	15,052,549 千円
関係会社との営業取引以外の取引高	276,030 千円	516,272 千円

※ 貸借対照表・損益計算書及び注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

[リース取引]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(平成18年3月期)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	当期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	4,253,004	2,505,621	15,111	1,732,272
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	61,624	31,607	-	30,017
合 計	4,314,629	2,537,229	15,111	1,762,289

②未経過リース料当期末残高相当額

一年以内	505,497 千円
一年超	1,325,200 千円
合計	1,830,698 千円

リース資産減損勘定当期 4,958 千円
未残高

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	702,435 千円
リース資産減損 勘定の取崩額	10,152 千円
減価償却費相当額	613,905 千円
支払利息相当額	78,263 千円
減損損失	15,111 千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

(平成19年3月期)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	当期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	3,464,753	1,904,712	8,458	1,551,582
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	91,263	25,953	-	65,309
合 計	3,556,016	1,930,666	8,458	1,616,891

②未経過リース料当期末残高相当額

一年以内	515,769 千円
一年超	1,171,661 千円
合計	1,687,431 千円

リース資産減損勘定当期 1,458 千円
未残高

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	624,101 千円
リース資産減損 勘定の取崩額	3,500 千円
減価償却費相当額	592,186 千円
支払利息相当額	67,556 千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

品目別売上高明細表

(単位:千円)

品目別	前期 平成18年3月期	当期 平成19年3月期	増減金額	前年比
	売上高	売上高		
一般水晶振動子	千円 (7,882,674) 12,141,059	千円 (9,280,888) 13,348,344	千円 (1,398,214) 1,207,285	% (17.7) 9.9
音叉型水晶振動子	(4,046,389) 5,344,858	(4,525,579) 5,656,766	(479,190) 311,908	(11.8) 5.8
水晶応用製品	(5,748,355) 13,247,437	(7,003,044) 14,428,412	(1,254,689) 1,180,975	(21.8) 8.9
その他の	(1,709,417) 1,999,160	(1,375,806) 1,482,658	(△ 333,610) △ 516,501	(△ 19.5) △ 25.8
合計	(19,386,836) 32,732,516	(22,185,319) 34,916,182	(2,798,483) 2,183,666	(14.4) 6.7

(注) () は内数で輸出高を表しております。

役員 の 異 動 (平成 19 年 6 月 28 日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 of 異動

(1) 新任監査役候補

監 査 役 小 寺 利 明

(2) 退任予定監査役

監 査 役 小 寺 桂 太 郎

(注) 新任監査役候補者 小寺利明氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

以 上